

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（教育）

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1760

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-59-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に在園する3歳児から5歳児の養育者		【施設型給付費に関する事務】 内容 私立の幼稚園および認定こども園に対し、公定価格から利用者負担額（保育料）を引いた額について支給 公定価格は、教育・保育に通常かかる費用をもとに設定 対象施設 市内在住の子どもが通う子ども・子育て新制度へ移行した私立の幼稚園および認定こども園 支給方法 対象施設の各月初日の子ども数に応じて毎月支給				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【一時預かり事業に関する事務】 一時預かりを実施した園へ補助金を交付				
子どもの養育者に対し必要な支援を行う。 良質かつ適切な教育を提供する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
新制度へ移行した私立幼稚園等に通う園児数	人	46	32	70	50			70
受入児童数（幼稚園 型）	人	0	1	20	12			

5. コスト								
事業費	計	千円	21,852	20,939	22,864	29,932		
	国	千円	7,329	7,284	8,160	10,879		
	県	千円	6,996	5,567	7,349	9,525		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	7,527	8,088	7,355	9,528			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,420	2,409	2,376				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	24,272	23,348	25,240	29,932			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	新制度へ移行した私立幼稚園等へ施設型給付費負担金を支給し、保護者の負担を軽減しました。 一時預かり事業補助金交付要綱に基づき、幼稚園型 実施の2園と幼稚園型 実施の1園へ補助を行いました。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	あり	市内認定こども園（1園）及び市外の新制度幼稚園等に対し、施設型給付費を支払うもの。 市内の私立幼稚園はいずれも私学助成園であり、事業の対象ではない。
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし	
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
平成28年4月から健康福祉部子育て支援課でこの事業を行う。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年4月に子ども子育て支援法施行。 平成28年に市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、幼稚園型 を実施。 令和元年に要綱を改正し、幼稚園型 を制度化した。	待機児童解消のため、子ども・子育て支援交付金を活用し、保育が必要であると市が認定する2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して補助金を交付する事業（幼稚園型 ）を令和元年度に制度化。